

四半期報告書

(第5期第3四半期)

株式会社バンテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏晴

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)1741 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務部長、I R担当 小田 順理

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)0844 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務部長、I R担当 小田 順理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	116,284	82,302	35,640	30,472	140,263
経常利益 (百万円)	3,515	3,051	345	2,053	2,436
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	2,050	1,923	△14	1,164	362
純資産額 (百万円)	—	—	25,212	23,653	22,560
総資産額 (百万円)	—	—	72,022	67,559	64,858
1株当たり純資産額 (円)	—	—	104,090.39	98,282.00	92,888.77
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	8,517.42	8,096.91	△59.75	4,916.18	1,509.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,483.57	8,088.98	—	4,906.22	1,504.39
自己資本比率 (%)	—	—	34.3	34.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,030	3,887	—	—	2,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,553	△1,668	—	—	△4,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△523	△1,074	—	—	70
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,002	12,522	11,292
従業員数 (名)	—	—	5,641	5,180	5,519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,180 (1,076)
---------	---------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,117 (171)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、物流事業を主な事業分野とした企業グループであるため、生産・受注につきましては、該当しないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減比
国内物流事業	19,638	△4.6%
国際物流事業	10,029	△26.9%
その他の事業	804	△40.1%
合計	30,472	△14.5%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	6,224	17.5	6,778	22.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果やアジア諸国を中心とした景気回復を背景に、生産・輸出などの一部に持ち直しの動きがあるものの、円高の進行やデフレ状況、設備投資の低迷や厳しい雇用・所得環境等依然として厳しい状況が続きました。

物流業界において、国際貨物輸送については、中国等のアジアを中心に回復傾向を示しておりますが、国内貨物輸送については、生産水準が緩やかな回復基調にあるものの、引き続き厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下、当社グループは中核会社の統合を機に、引き続き合理化の徹底によるコスト削減及び収益構造並びに営業体制の見直し等により、利益を生み出せる体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、第3四半期連結会計期間においても第2四半期連結会計期間に続き、利益面において期初予想を上回る実績となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、国内物流事業においては自動車業界での回復基調、また国際物流事業においては日本発着貨物に持ち直しもありますが、未だ全般的に回復力が弱く、連結売上高については、前年同期に比べ51億6千7百万円、14.5%減収の304億7千2百万円となりました。

連結営業利益については、合理化の徹底による固定費及び変動費の削減により、減収ではありましたが、前年同期に比べ17億5千万円、886.7%増益の19億4千7百万円となりました。

連結経常利益については、前年同期に比べ17億7百万円、493.7%増益の20億5千3百万円、また連結四半期純利益については、本社移転に係る特別損失等がありましたが、前年同期に比べ11億7千9百万円増益の11億6千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数が、緩やかながら回復基調で推移し、先行きの不透明感がうすれてきました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ9億4千5百万円、4.6%減収の196億3千8百万円、営業利益については固定費及び変動費の削減により、減収ではありましたが前年同期に比べ12億9千1百万円増益の11億9千万円となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、欧米での輸送需要低迷のなか、日本発着航空貨物においては低水準ながら回復傾向で推移し、また中国等アジアを中心に好転の兆しがみえてきました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ36億8千3百万円、26.9%減収の100億2千9百万円、営業利益については大幅な減収のなか運賃を中心とした原価の改善を図り、前年同期に比べ3億1千1百万円、79.3%増益の7億3百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、重量物運搬、企業向け引越事業等全般的に景気低迷の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ5億3千8百万円、40.1%減収の8億4百万円、営業利益については大幅減収のなか固定費等の圧縮を図り、前年同期に比べ1億4千8百万円増益の5千3百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、27億1百万円増加の675億5千9百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、16億8百万円増加の439億5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、10億9千2百万円増加の236億5千3百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し34.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億3千万円増加し、125億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、23億8千万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億3千6百万円、仕入債務の増加額6億5千7百万円、その他4億6千7百万円等の増加要因、売上債権の増加額4億3千9百万円等の減少要因によるもので、前年同期に比べ5億4千5百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、7千1百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円等によるもので、前年同期に比べ17億4千1百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、10億1千1百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額5億3百万円、配当金の支払額3億5千万円等によるもので、前年同期に比べ14億8千9百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	246,708	246,708	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません
計	246,708	246,708	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年2月1日から当四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会決議日（平成14年6月26日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	250個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません
新株予約権の目的となる株式の数	250株
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	713個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	713株
新株予約権の行使時の払込金額	110,000円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 110,000円 資本組入額 55,000円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年12月28日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数	310個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	310株
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	246,708	—	3,853	—	3,853

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,829	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,879	237,879	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	246,708	—	—
総株主の議決権	—	237,879	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市西区 花咲町六丁目145番地	8,829	—	8,829	3.6
計	—	8,829	—	8,829	3.6

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、10,678株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	85,500	95,000	90,500	91,000	109,800	125,000	129,700	125,400	139,900
最低(円)	67,200	67,700	84,000	86,100	86,000	104,800	120,200	106,400	117,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532	11,302
受取手形及び売掛金	17,903	16,324
有価証券	2,008	8
貯蔵品	101	119
繰延税金資産	533	456
その他	2,322	3,016
貸倒引当金	△94	△75
流動資産合計	33,306	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,689	7,287
機械装置及び運搬具(純額)	678	833
土地	13,797	13,659
建設仮勘定	0	2,023
その他(純額)	492	396
有形固定資産合計	※1 24,657	※1 24,200
無形固定資産		
のれん	2,468	2,591
その他	1,655	1,558
無形固定資産合計	4,124	4,150
投資その他の資産	※2 5,437	※2 5,307
固定資産合計	34,220	33,658
繰延資産	32	47
資産合計	67,559	64,858

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,291	8,641
短期借入金	9,389	11,022
一年内返済予定の長期借入金	1,812	33
未払法人税等	1,082	229
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	811	1,107
その他	3,435	3,640
流動負債合計	26,827	24,675
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,260	7,452
長期預り金	837	795
長期未払金	840	924
繰延税金負債	114	111
再評価に係る繰延税金負債	1,922	1,922
退職給付引当金	3,252	3,358
役員退職慰労引当金	31	19
独禁法関連引当金	417	417
負ののれん	148	314
その他	254	306
固定負債合計	17,078	17,622
負債合計	43,905	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,853	3,851
資本剰余金	13,771	13,769
利益剰余金	8,299	7,090
自己株式	△1,479	△1,236
株主資本合計	24,444	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	12
為替換算調整勘定	△1,277	△1,382
評価・換算差額等合計	△1,246	△1,369
少数株主持分	456	455
純資産合計	23,653	22,560
負債純資産合計	67,559	64,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	116,284	82,302
売上原価	101,114	69,542
売上総利益	15,169	12,759
販売費及び一般管理費	※1 12,062	※1 9,903
営業利益	3,107	2,855
営業外収益		
受取利息	111	28
受取配当金	35	18
為替差益	146	88
負ののれん償却額	170	166
持分法による投資利益	92	26
その他	84	113
営業外収益合計	640	440
営業外費用		
支払利息	171	158
株式交付費償却	10	10
支払手数料	28	8
その他	22	66
営業外費用合計	233	244
経常利益	3,515	3,051
特別利益		
固定資産売却益	22	28
投資有価証券売却益	1	16
受取和解金	—	※2 220
その他	3	8
特別利益合計	27	274
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	111	140
投資有価証券評価損	16	—
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	48	115
退職特別加算金	—	71
その他	46	49
特別損失合計	225	395
税金等調整前四半期純利益	3,317	2,930
法人税等	※3 1,239	※3 984
少数株主利益	26	22
四半期純利益	2,050	1,923

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,640	30,472
売上原価	31,395	25,231
売上総利益	4,245	5,240
販売費及び一般管理費	※1 4,047	※1 3,293
営業利益	197	1,947
営業外収益		
受取利息	38	7
受取配当金	1	0
為替差益	70	45
負ののれん償却額	56	55
持分法による投資利益	23	11
助成金収入	—	53
その他	34	24
営業外収益合計	225	199
営業外費用		
支払利息	64	52
株式交付費償却	3	3
支払手数料	4	2
その他	4	35
営業外費用合計	77	93
経常利益	345	2,053
特別利益		
固定資産売却益	5	8
その他	1	1
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	99	106
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	48	78
その他	22	38
特別損失合計	188	226
税金等調整前四半期純利益	164	1,836
法人税等	※2 184	※2 638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	1,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,317	2,930
減価償却費	1,056	1,121
負ののれん償却額	△31	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699	△295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	△106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72	11
受取利息及び受取配当金	△147	△47
支払利息	171	158
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△26
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△23
固定資産除却損	111	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2
減損損失	48	115
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	3,342	△1,387
差入保証金の増減額 (△は増加)	△230	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549	1,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	23
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11	△83
その他	516	370
小計	5,489	3,936
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	146	48
利息の支払額	△169	△155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,435	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030	3,887

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△1,441
有形固定資産の除却による支出	△20	△23
有形固定資産の売却による収入	42	60
無形固定資産の取得による支出	△648	△344
関係会社株式の取得による支出	△77	△89
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63	—
投資有価証券の売却による収入	3	88
関係会社株式の売却による収入	—	88
貸付けによる支出	△4	△19
貸付金の回収による収入	22	4
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,757	△1,644
長期借入金の返済による支出	△7,957	△26
長期借入れによる収入	7,304	1,606
リース債務の返済による支出	△11	△58
株式の発行による収入	6	3
自己株式の取得による支出	△1,050	△243
配当金の支払額	△1,564	△708
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,461	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,002	※ 12,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)バンテック及び連結子会社バンテックワールドトランスポート(株)は、当社に合併され、消滅いたしました。また、連結子会社(株)VZ物流は、連結子会社(株)バンテックゼットロジに合併され消滅し、連結子会社(株)湘南バンテックは連結子会社(株)バンテック首都圏ロジに合併され消滅いたしました。</p> <p>バンテック・ロジスティクス・メキシコ社は、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社英国バンテックワールドトランスポート(株)は、連結子会社バンテックヨーロッパ(株)に合併され消滅いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 26社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、(株)神奈川バンテックについては、全株式を売却したため、持分法適用の範囲より除いております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 3社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額及び法人税等還付額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <p style="text-align: right;">15,058 百万円</p>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <p style="text-align: right;">14,659百万円</p>
※2 資産の金額から直接控除している貸倒 引当金の額 <p style="text-align: right;">投資その他の資産 97百万円</p>	※2 資産の金額から直接控除している貸倒 引当金の額 <p style="text-align: right;">投資その他の資産 174百万円</p>
3 偶発債務 <p style="text-align: right;">受取手形割引高 15百万円</p> <p style="text-align: right;">債権流動化による手形譲渡高 421百万円</p>	3 偶発債務 <p style="text-align: right;">受取手形割引高 16百万円</p>
4 債務保証 以下の連結子会社以外の相手先の金融機関 からの借入金に対して債務保証を行っており ます。これは連結外の他4社との連帯保証で あります。 <p style="text-align: right;">京浜地区運輸事業共同組合 167百万円</p>	4 債務保証 以下の連結子会社以外の相手先の金融機関 からの借入金に対して債務保証を行っており ます。これは連結外の他4社との連帯保証で あります。 <p style="text-align: right;">京浜地区運輸事業共同組合 176百万円</p>
5 _____	5 係争事件について 連結子会社である(株)バンテックは、運送業務 を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初か ら4年余りにわたり過大な業務委託料を得てい たとして、平成15年3月12日付で605百万円及 び金利の支払を求める不当利得返還請求訴訟の 提起を受けました。 なお、(株)ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあ ったとして、訴訟額を543百万円に引き下げま した。 一方、(株)バンテックは、(株)ノジマに対する業 務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並 びに金利の支払い等、総額498百万円の支払い を求める反訴を平成15年5月28日付で提起しま した。 本件については、平成20年4月24日、横浜地 方裁判所より以下の判決が言い渡されました。 ・(株)ノジマは、(株)バンテックに対して461百万 円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこ れを20分し、その1を(株)バンテックの負 担とし、残りを(株)ノジマの負担とすること。 なお、(株)ノジマはこの判決を不服として、東 京高等裁判所に控訴を行いました。 その後、平成21年6月1日に東京高等裁判所 において和解が成立しました。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
支払手数料 536百万円	支払手数料 547百万円
役員報酬 586 "	役員報酬 423 "
給与手当 5,581 "	給与手当 4,629 "
法定福利費 853 "	法定福利費 713 "
賞与引当金繰入額 194 "	賞与引当金繰入額 155 "
退職給付費用 242 "	退職給付費用 172 "
役員退職慰労引当金繰入額 12 "	役員退職慰労引当金繰入額 9 "
のれん償却額 139 "	のれん償却額 142 "
※2	※2 係争事件の解決に伴う和解金(弁護士費用控除後)であります。
※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び法人税等還付額を一括し「法人税等」として表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
支払手数料 168百万円	支払手数料 151百万円
役員報酬 202 "	役員報酬 139 "
給与手当 1,843 "	給与手当 1,531 "
法定福利費 290 "	法定福利費 234 "
賞与引当金繰入額 194 "	賞与引当金繰入額 155 "
退職給付費用 90 "	退職給付費用 42 "
役員退職慰労引当金繰入額 2 "	役員退職慰労引当金繰入額 2 "
のれん償却額 51 "	のれん償却額 47 "
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び法人税等還付額を一括し「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 10,018百万円	現金及び預金 10,532百万円
預入期間3か月超の定期預金 △18 "	預入期間3か月超の定期預金 △18 "
有価証券 3,002 "	有価証券 2,008 "
現金及び現金同等物 <u>13,002百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,522百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 246,708株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,678株

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の当四半期連結会計期間末残高はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,584	13,712	1,342	35,640	—	35,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	31	1,282	1,433	(1,433)	—
計	20,703	13,744	2,625	37,073	(1,433)	35,640
営業利益又は営業損失(△)	△100	392	△94	197	0	197

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,638	10,029	804	30,472	—	30,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	12	1,741	1,828	(1,828)	—
計	19,712	10,042	2,545	32,301	(1,828)	30,472
営業利益	1,190	703	53	1,947	—	1,947

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,327	42,365	4,591	116,284	—	116,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	435	4,187	5,028	(5,028)	—
計	69,732	42,801	8,778	121,313	(5,028)	116,284
営業利益	1,774	1,321	11	3,107	(0)	3,107

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,754	26,129	2,418	82,302	—	82,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	81	4,466	4,710	(4,710)	—
計	53,916	26,210	6,884	87,012	(4,710)	82,302
営業利益	1,283	1,474	97	2,855	—	2,855

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業:自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業:航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業:重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,199	1,052	2,008	4,379	35,640	—	35,640
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	37	1	8	12	58	(58)	—
計	28,236	1,053	2,016	4,392	35,698	(58)	35,640
営業利益又は営業損失 (△)	△149	17	179	177	225	(28)	197

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,125	651	839	2,856	30,472	—	30,472
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	39	9	8	11	68	(68)	—
計	26,165	660	847	2,867	30,540	(68)	30,472
営業利益	1,614	32	74	259	1,980	(32)	1,947

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,893	3,009	6,126	12,255	116,284	—	116,284
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	132	67	34	41	276	(276)	—
計	95,025	3,077	6,161	12,297	116,561	(276)	116,284
営業利益	2,213	52	523	402	3,192	(84)	3,107

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,661	1,862	2,409	7,370	82,302	—	82,302
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	108	24	39	28	200	(200)	—
計	70,769	1,887	2,448	7,398	82,502	(200)	82,302
営業利益	2,362	1	40	467	2,871	(16)	2,855

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,287	2,009	2,763	6,060
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	35,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	5.6	7.8	17.0

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	863	1,077	2,251	4,191
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	3.5	7.4	13.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	3,509	6,264	7,682	17,455
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	116,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	5.4	6.6	15.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,265	3,188	5,613	11,067
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	82,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	3.9	6.8	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、ハンガリー、ドイツ、フランス、スイス、チェコ、デンマーク

(3) アジア他・・・中国、タイ、マレーシア、シンガポール、香港、台湾、韓国、バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 98,282円00銭	1株当たり純資産額 92,888円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,653	22,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	456	455
(うち少数株主持分)	(456)	(455)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計 年度末)の純資産額(百万円)	23,197	22,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連 結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (株)	236,030	237,973

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8,517円42銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,483円57銭	1株当たり四半期純利益金額 8,096円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,088円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,050	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,050	1,923
普通株式の期中平均株式数(株)	240,753.7	237,607
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	960.5	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 59円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 4,916円18銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,906円22銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期金損失(△)(百万円)	△14	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△14	1,164
普通株式の期中平均株式数(株)	238,899.7	236,967
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・356百万円
2. 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,500円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏晴

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田 敏晴は、当社の第5期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。